

反戦情報

2022・12・15 No.459

2001年2月9日第3種郵便物認可 第459号
2022年12月15日発行（毎月1回15日発行）

対中戦争準備に日本を駆り立てるアメリカ



日米共同統合演習参加のため中城湾港（沖縄市海邦町）に上陸した自衛隊部隊200人と車両73台（11月8日）：沖本裕司氏提供

（巻頭言）

- 「対中戦争の切迫を理解しているか！」—自衛隊高級幹部に詰めよる米軍高官
（沖縄報告）
日米共同統合演習「キーン・ソード」
沖縄戦の二の舞を絶対に避けなければならない！

2

3

（雑誌紹介）

- 「南西防衛」強化へ民間フェリー6隻体制に
—新防衛大綱・船員予備自衛官制度が示すこと—
（講演）
旧統一教会と自民党の闇

竹中 正陽

5

（講演）

- 有田芳生氏が11・3ヒロシマ憲法集会で講演—

9

（ブログ紹介）

- 山本義隆著『近代日本一五〇年—科学技術
総力戦体制の破綻』を読む 佐藤 定夫 13
（原発）
岸田政権「原発回帰」の本命 哲野 イサク 15
（山口から）
山口県、3度目の上関原発埋め立て免許延長許可 小畠 太作 19
（広島から）

- 地元広島から落日の岸田政権について考える
城中 一郎／齋尾 和望／多津美 幸 20
（映画の世界239）
『Blue Island 夢鬱の島』 鈴木 右文 23

11月中旬、日米共同統合実働演習（キーン・ソード）がおこなわれた。

筆者は山口県山口市在住だが、近くを通る国道262号線を、カバーをとつた、砲身、機関銃を丸出しにして隊員があたりを睥睨して走る重装輪機動戦闘車にばつたりでくあわし、その異様な雰囲気にゾッとしたのだが、しばらく走るとまた、濃緑色の自衛隊の大型トラックにであつた。その荷台はなんとミサイル発射装置らしきもの。多分、パトロット迎撃ミサイルの発射装置だつたにちがいない。昼日中、そんな物騒なものが人目を気にせず国道をわがもの顔で移動するさまを見たのは初めてだったので、いさざか驚きもしたが、よくよく考えてみると、これも「有事」に備えた国民への「宣撫工作」の一環だつたかと思つて、妙に納得した。

後で知つたのだが、この時期、ちょうど「台湾有事」を想定した、日米の一大軍事演習「キーン・ソード」が展開されていたのだ。こん

な田舎の小都市も、いざとなれば「戦闘準備」が進められるものだと改めて考えさせられた。

ところで、表題の米軍高官の恫喝の件だが、これを暴露したのは、共同通信の担当記者・石井暁氏だ（詳細は、月刊新聞『コモンズ』No.166＝10月15日付、No.167＝11月15日付）。

氏は、9月25日、沖縄県宜野湾市での「ノーモア沖縄戦」命どう

この中で石井氏は、21年3月、米インド太平洋軍の新旧司令官が2人そろつて「中国の台湾への武力侵攻は6年以内」と明言し、焦つた米軍幹部が「君たち自衛隊の幹部は」中国と米国の戦争が迫っていることを理解しているか？！」

このうち、21年11月、米インド太

平洋軍のアキリーノ新司令官と自

衛隊の山崎統幕議長が与那国島を

視察した後、新司令官が日本側の

統幕議長と陸海空三百衛隊幕僚長

に向かつて強い口調で、「早く共同

作戦計画をつくらなければ間に合

わないぞ！」と叱責、みな「真っ青になつていた」、「相当ねじ込まれた」と同席した自衛隊幹部が

語ついたことも紹介。米軍が台湾有事に向けて自衛隊を動員しようと焦つている様子が見て取れる。

そして200余りの島からなる南西諸島のうち有人で水の補給が

可能な40の島々に、米軍のミサイル部隊や戦闘部隊を配置する可能

性が高いと指摘、「台湾有事」の際、「重要影響事態」、「存立危機事態」

「武力攻撃事態」の認定で自衛隊が自動参戦する仕組みが出来ている

ことを暴露、「集團的自衛権行使」を認めた安保法制廃止の鬨いの必

要を改めて強調した。（編集部N）

宝の会」主催のシンポジウムで「台湾有事と日米共同作戦——南西諸島を再び戦禍の犠牲にするのか」との基調講演をおこなつた際、明らかにしたもの。同氏は94年に防衛庁（省）担当になつて以来30年ほど「反戦平和を胸に取材」、記事を書きつづけてきたという。そして、昨年末、「台湾有事」が近くなつた段階で米軍が南西諸島に展開し臨時の攻撃拠点をつくる計

と強い口調で迫つてきたと、自衛隊の幹部に言つたことを紹介している。こうした状況を危惧する日本側の関係者から自衛隊や国家安全部隊や戦闘部隊を配置する可能な40の島々に、米軍のミサイル部隊や戦闘部隊を配置する可能性が高いと指摘、「台湾有事」の際、「重要影響事態」、「存立危機事態」、「武力攻撃事態」の認定で自衛隊が自動参戦する仕組みが出来ていることを暴露、「集團的自衛権行使」を認めた安保法制廃止の鬨いの必要を改めて強調した。（編集部N）

日米共同統合演習「キーン・ソード」

沖縄戦の一の舞を絶対に避けなければならない！

2022/11/20 沖本裕司

● 沖縄を舞台とした対中国

戦争の予行演習

大規模な日米共同統合演習（米軍によるコードネームは「キーン・ソード（Keen Sword）」）が11月10日から19日まで、自衛隊2万6000人、米軍約1万人、両軍の航空機約370機、空母を含む艦艇約30隻を動員して実施された。オーストラリア軍、カナダ軍、英軍も加え、NATO（北大西洋条約機構）軍もオブザーバーとして初めて参加した。10月21日、浜田防衛相が会見で発表した内容によると、「あらゆる事態に即応するための抑止力・対処力を強化するとともに、日米の強固な意思と連携を示すことで、わが国の防衛及び地域の平和と安全の確保に寄与していく」とのことだ。一言でいうと、「台湾有事」や「尖閣有事」を念頭に、武力攻撃かどうかが判別が困難なグレーゾーン事態から「武力攻撃事態」に至るまで、いかなる事態にも対応でき、対中國戦争の予行演習であると言える。

● 中城湾港に自衛隊200人

と車両73台が上陸

ゲート前座り込みを警察機動隊が強制排除

キーン・ソード自体はほぼ2年に1回実施され、今回で16回目となるが、今回の最大の特徴は公然と沖縄を舞台に民間の港湾・空港・道路も演習場所としたところにある。防衛省統合幕僚監部は演習の開始に備えて、事前に兵員・装備を輸送した。11月8日午前、民間チャーター船「はくおう」が鹿児島港～名瀬港を経て、県が管理する中城湾港（沖縄市）に自衛隊員約200人、車両73両を陸揚げした。「はくおう」は民間チャーター船とはいっても、実は全長200m、最高速力30ノットの性能を保持する自衛隊・米軍専用の軍用輸送船である。

● 台湾に最も近い島・与那国

で日米両軍が戦術調整

陸自闘闘車が民間空港を使用し

県道を走行

与那国島では、防衛省が示した資料によると、自衛隊40人と米海兵隊40人による「日米連絡調整所」の設置訓練が行われ、通訳を交えて自衛隊員と海兵隊員が

第4ゲートに結集した。ゲート前には、「沖縄を再び戦場にするな！」「日米共同演習を中止せよ！」「自衛隊は中城湾港の使用をやめよ」などの横断幕やプラカードがあふれた。

陸揚げされた各種自衛隊車両は港の新港地区にズラリと並べられた。その光景は、民間港は有事には自衛隊が使用するという軍事優先の姿そのものであった。

自衛隊車両の通行を阻止するためにゲート前に座り込んだ人々を警察機動隊が強制排除した後、自衛隊車両は長い列をつくつて国道を南下し那覇基地など各地の自衛隊基地へ向かった。

11月17日、県が管理する民間空港である与那国空港を使用して、陸上自衛隊の16式機動戦闘車（MCV）を九州から空輸する訓練が実施された。MCVは戦車である。違いはキャタピラーに替えてタイヤを装着しているため、道路上の移動がたやすいという点である。105ミリ砲を搭載する戦闘車はその後地元住民の抗議を無視し、県道216号線をゆづりと走つて陸上与那国駐屯地に入った。

この日の抗議行動には、与那国だけなく石垣からも駆け付けた。MCVは翌日、陸上与那国駐屯地から与那国空港へ県道216号線を自走し、航空自衛隊輸送機に積み込まれ離陸した。与那国に滞在し

共同で作業する有様がテレビで放映された。米軍の与那国での訓練は初めてだ。

琉球新報（11月19日付）によると、この合同訓練は米軍の発表では「二国間陸上

戦術調整センター」と記述され、那覇、奄美、さらに熊本にも設置され、地図を見ながら戦術のすり合わせを行なつたといふ。

たのはわずか1日に過ぎないが、県の管理する民間空港を使用して輸送し県道を自走するという事 자체が実践的な予行演習だった。

●南西諸島要塞化目論む防衛力強化に関する有識者会議の妄想

中城湾港や与那国空港だけではない。

11月9日に官邸で開かれた防衛力強化に関する有識者会議によると、南西諸島の民間空港や港湾を軍事目的に使用することができるように「特定重要拠点空港・港湾」に指定して整備に向けた予算を優先的に配分すると共に、平時から訓練などに使用できるよう施設の利用方針を改定していくという。とくに復帰にあたり、1971年に政府と県が締結した「屋良覚書」で軍事利用を排した下地島空港が狙われる。日本軍事一体化の下で、中国の脅威をあおる急ピッチの軍拡と共に、沖縄の軍事要塞化が急速に進んでいる。

日本にとって沖縄とは何なのか。軍事のための道具なのか。南方の防衛の防波堤なのか。そうであるなら、戦前の天皇制国家により「帝国の南門」と呼ばれ日本本土防衛の盾とされたのと何も変わらない。その結果、沖縄戦の破滅に至つた歴史を再び繰り返すのか。

沖縄県行政の在り方もまた根本的に問われている。県は自衛隊による中城湾港・与那国空港の使用を認めた。本部半島の避難は困難であると指摘している。住民

土砂を辺野古へ搬出する塩川港の防衛局による使用も認めている。辺野古新基地の埋立承認取り消しと撤回、政府との一連の裁判闘争、埋立変更申請の不承認、サンゴ移植の不許可、辺野古NO!の全国キヤラバン、県ワシントン事務所を拠点とした米国に対する工作など、様々な行政努力を続けてることは敬意に値する。しかし、いま必要なことはもう一步踏み出し、沖縄を戦争に導く一切のものに非協力を貫く頑固な反戦行政を実行すること、すなわち自治に内実を付与することである。沖縄県の行政権力を日本政府から独立して行使しなければならない。

ことにより、政府諸機関との大きな軋轢ができる筈だ。基地も戦争も拒否するという県の「平和行政」を具体的に実行するが生まれるだろうが、県民の結束で必ずはね返すことができるに違いない。

●11・12沖縄のミサイル戦場化を許さない島々シンポジウム

11月12日午後、沖縄市民会館で、「ノーモア沖縄戦命どう宝の会」が主催して、南西諸島のミサイル基地化に反対するシンポジウムが開かれた。はじめに、軍事評論家の中西誠さんが「中国へのミサイル攻撃基地と化す沖縄列島」と題して講演した。小西さんは結びで、「自衛隊の島嶼戦研究は、軍民混在の戦争で住民の避難は困難であると指摘している。住民

保護は自衛隊の主任務ではない。有事の住民避難は不可能。かつて沖縄は1922年のワシントン条約のち非武装地帯だた時期がある。先島諸島や琉球列島の住民は自らの命を守るために、ハーブ陸戦条約第25条に定められた「無防備都市」に基づき、「無防備地区」宣言をすべきだと訴えた。

その後、山城博治共同代表を行役として、与那国島の田里千代基さん（与那国町議）、宮古島の清水早子さん（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会共同代表）、石垣島の内原英聰さん（石垣市議）、沖縄島の照屋寛之さん（うるま島ぐるみ会議共同代表）による提起が行なわれた。軍事要塞化が進む各島からの代表が一堂に会してのシンポジウムは初めての試みである。参加者は300人足らずであったが、シンポジウムの内容は

小西さんの「無防備地区」の提起も合わせ、非常に充実していた。各島の運動が連携し協力して、日米両政府に対抗する一つの大きな塊の抵抗体として立ち向かっていく足掛かりとなるものであった。

●八重瀬岳・与座岳の自衛隊

11月12日午前、「島ぐるみ八重瀬の会」と南城市の有志17人は、日米共同統合演習のさなか、八重瀬岳・与座岳にある陸自・空自基地3カ所をめぐるフィールドワークを実施した。県内の多くの自衛隊基地がそうであるように、八重瀬岳の陸自・空自の基地も、米軍政下、住民の土地を強制収用して米軍基地をつくり、復帰に伴い自衛隊に移管したものである。3カ所の自衛隊基地はいずれも、八重瀬町の東風平方面から糸満市の摩文仁に抜ける県道15号線の両側に布陣している。

大里碎石東風平鉱山の後ろの崖にそびえるガメラレーダーの空自与座岳分屯地は、米軍Xバンドレーダーと連動した通信情報基地である。ガメラは全国に、与座岳のほかに三沢、佐渡、奄美の3カ所しかない。陸自南与座分屯地は、高射教育訓練場で、今回の日米共同統合演習で青森県から持ち込まれた地対艦ミサイルの展開訓練が行われた。对中国の地対艦ミサイル網は、「第一列島線」と命名され、台湾に連なる石垣・宮古・沖縄・奄美諸島をむすぶ琉球列島に展開される。第15高射特科連隊本部が置かれている陸自八重瀬分屯地は、ゲートに小銃を構えた衛兵が2人配置され、物々しい雰囲気を醸し出していた。

南西諸島の自衛隊は、米軍との一体化を進めながら急速に攻撃基地として増強されている。その実態を調査・把握し軍事問題に精通すると共に、沖縄の非軍事化へ向けた歩みを強めなければならない。（おぎもとひろし／「島ぐるみ八重瀬の会事務局長」等）

「南西防衛」強化へ民間フェリー6隻体制に

—新防衛大綱・船員予備自衛官制度が示すこと—

竹中正陽

1. 10・28共同通信ニュース

10月28日、共同通信社は左記のニュースを配信、全国の新聞、マスコミが一斉に報じた。

(共同
通信社)

●『南西防衛へ民間輸送力3倍に増強、台湾情勢に備え』

政府は、有事の際に自衛隊部隊や装備を最前線に迅速に輸送するため、優先使用契約を結ぶ民間船舶の数を増強する方針を固めた。台湾での事態緊迫化などに備え、現在の2隻から6隻程度へ約3倍に増やす計画。自衛隊の輸送力不足を補う狙いだ。拠点の離島へ円滑に物資を運べるよう、仮設の桟橋や埠頭を設置する研究も進める。国家安全保障戦略と共に12月に改定する「防衛計画の大綱」などに民間輸送力の活用拡大の

趣旨を盛り込む方向だ。関係者が27日、明らかにした。

自衛隊は中国の軍事動向をにらみ、鹿児島県から沖縄・与那国島まで千キロ以上にわたる南西諸島にミサイル部隊などを配備している。(共同

愛媛新聞はこれに加え、次のような解説記事を掲載した。

『有事の際の民間船舶の運航は、自衛官に加え、予備自衛官が担う仕組みだ。危険な業務であるのは否定できないだけに、提供する民間会社側の理解や、予備自衛官の確保が課題となる。現場の状況によっては、派遣するか難しい判断を迫られる可能性もある。

自衛隊は中国の軍事動向をにらみ、

鹿児島県から沖縄県・与那国島まで千キロ以上にわたる南西諸島にミサイル部隊などを配備。有事では、本

土の応援部隊を機動的に展開させる輸送力が鍵となる。北海道などの師団を九州に集結させた昨年の訓練結果を踏まえ、最低限6隻に拡充する必要があると判断した。

自衛隊の輸送力は、海自の輸送艦「おおすみ」型(基準排水量8900トン)3隻、輸送艇(同420トン)1隻、空自のC-1輸送機7機など。

民間の2隻は、2016年に特別目的会社「高速マリン・トランスポーチー」と契約した。北海道・函館港、兵庫県・相生港をそれぞれ拠点とする。次期「中期防衛力整備計画」の期間である23～27年度に契約更新を迎える。それに合わせて6隻程度まで増やす方針だ。

桟橋や埠頭の研究は、大型輸送艦が接岸できる港湾施設がない離島に人員や物資を運ぶケースを想定している。小型輸送船2隻や、多数の輸

送車両も取得したい考えだ。』(愛媛新聞)

2. これまでの経緯

(1) 自民党国防部会の提言

2009年6月、当時政権与党的自民党国防部会は、「提言・新防衛計画の大綱について」をとりまとめ、政府に提出した。

直後の選挙で自民党が大敗し、同年には民主党政権が誕生したため、提言はすぐには日の目を見なかつたが、そこには「自主憲法制定」、「集団的自衛権の行使に関する協議」、「武器輸出3原則の見直し」と共に、「南西諸島防衛」として、「常備部隊の主要島しょへの配置及び迅速な機動展開能力を高める」と記されている。

そして、人材確保のため、高齢自衛官の活用と併せ、「予備自衛官制度の充実（予備自衛官補の活用）」を検討課題とした。

（2）極秘に練られた

機動展開構想

菅直人内閣下の2010年末に「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」が決定された。自民党案は否定されたものの、防衛省内に極秘裏に機動展開ワーキンググループが設けられ、自民党案に沿った検討が行われた。

同グループは翌2012年3月、「所要の地域へ各自衛隊の部隊や総合部隊を迅速に展開し、効果的な事態の抑止・対処にあたる機動展開の考え方」の中間取りまとめとして「機動展開構想概案」を作成、取扱厳重注意とした。これは後に報道され、国会でも追及された（2018年11月29日、衆議院安全保障委員会、共産党・赤嶺政賢議員）。

そこでは石垣島での具体的な戦闘を絵図を用いてシミュレートし、「敵の組織的な侵攻開始に要する最短所要期間」を4週間と計算し、対抗す

るための自衛隊の陣地構築に間に合うよう3週間以内に自衛隊を配備する輸送体制が綿密に練られた。

その結果、「民間輸送力の活用枠組みの構築」が必要とし、具体的な船名を挙げている。

そのケース2で、『現在、日本の民間船舶運航会社が保有し、国内で不定期運航されており、物理的にチャーター可能で機動展開に有用であると考えられる船舶は、HSV2隻（なつちやんWORLD及びなつちゃんRERA）及びRORO船1隻（1万3500トンクラス）である。これらの船舶を当該年度（平成32から37年）において、契約等により独占的に使用できる』として、『輸送開始から26日の期間で展開所要戦力の輸送を完了することが可能となる』と結んでいる。

これが4年後の2016年、安倍内閣の下で実現されることになる。

（3）第二次安倍内閣の防衛大綱

「所要の地域へ各自衛隊の部隊や総合部隊を迅速に展開し、効果的な事態の抑止・対処にあたる機動展開の考え方」の中間取りまとめとして「機動展開構想概案」を作成、取扱厳重注意とした。これは後に報道され、国会でも追及された（2018年11月29日、衆議院安全保障委員会、共産党・赤嶺政賢議員）。

安倍内閣は翌年12月、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」

を決定し、「2 自衛隊の体制整備に当たつての重視事項」で次のように記した。

『南西地域の防衛態勢の強化を始め、各種事態における実効的な抑止及び対処を実現するための前提となる海上優勢及び航空優勢の確実な維持に向けた防衛力整備を優先することとし、幅広い後方支援基盤の確立に配意しつつ、機動展開能力の整備も重視する。』

そして「重視すべき機能・能力」として「輸送能力」を挙げ、『迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、所要の部隊を機動的に展開・移動させたため、平素から民間輸送力との連携を図りつつ、海上輸送力及び航空輸送力を含め、統合輸送能力を強化する。その際、多様な輸送手段の特性に応じ、役割分担を明確にし、機能の重複の回避を図る。』とした。

（4）現在の防衛大綱

政府の国家安全保障会議は2018年12月、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」を決定し、2023年までの防衛力整備計画を発表した。

その目的は、「平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施」、「真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力の大軒な強化」とされ、内容は「宇宙・サイバー・電磁波の領域における

の動員（所属民間船員・海員組合員が運航）

* 2016年2月、有事に使う民間フェリーを所有する特別目的会社「高速マリン・トランスポーチー（株）」設立

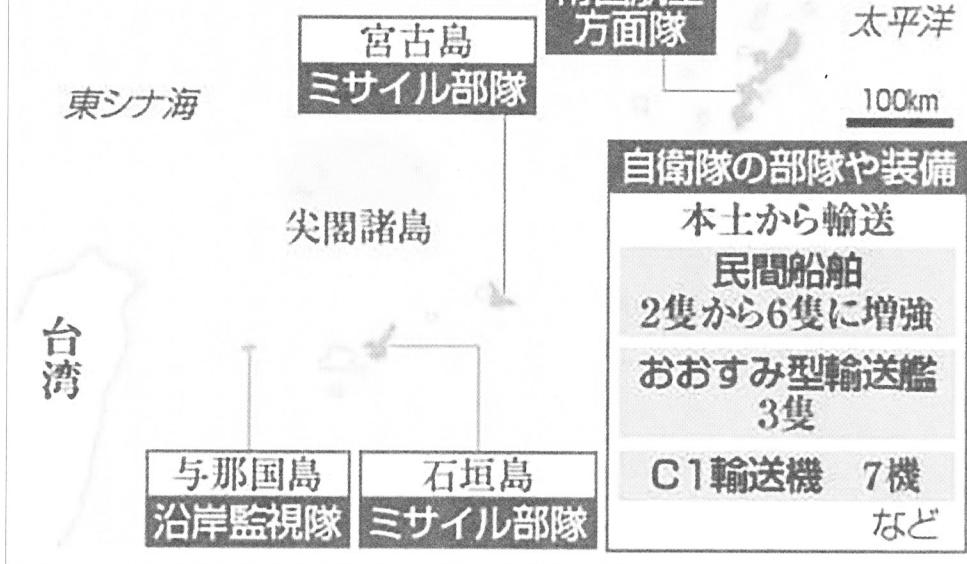
* 同3月、同社と防衛省間で2隻のフェリーの10年間の防衛出動契約の締結

* 同4月、民間船員予備自衛官制度の発足

（詳細は、2016年5月発行、本誌II『羅針盤』II号外「着々と進む船員の戦争動員」）

中国

南西諸島での主な自衛隊配備 (予定含む)



南西諸島での主な自衛隊配備

る能力の獲得・強化」、「総合ミサイル防空能力」から、「装備品の調達」まで多岐にわたる。その第2項「防衛力の中心的な構

成要素の強化における優先事項、(1)人的基盤の強化」でアキの7項目を挙げる。

「エ、働き方改革の推進」では、自

衛隊員に関して、『ワークライフバランスの確保のため、長時間労働の是正や休暇の取得促進等、防衛省・自衛隊における働き方改革を推進する』とし、「キ」で予備自衛官制度について次のように記している。

○予備自衛官の分野拡大 『キ、予備自衛官等の活用

多様化・長期化する事態における持続的な部隊運用を支えるため、即応予備自衛官及び予備自衛官により幅広い分野・機会での活用を進める。

また、予備自衛官等の充足向上のため、自衛官経験のない者を対象とする予備自衛官補の採用者数を拡大するとともに、予備自衛官補出身の予備自衛官から即応予備自衛官への任用を進める。さらに、予備自衛官等が訓練募集に応じやすくなるよう、教育訓練基盤の強化及び訓練内容の見直しに取り組むとともに、雇用企業等の理解と協力を得るための施策を実施する。

同時に、ミサイル防空能力と共に、「機動・展開能力の確保・向上」として南西諸島への機動展開構想を次のように掲げる。

島しょ部への輸送機能を強化するため（中略）、民間事業者の資金や知見を活用した船舶については、災害派遣や部隊輸送等に効果的に用いられている現状も踏まえ、自衛隊の輸送力と連携して大規模輸送を効率的に実施できるよう、引き続き、積極的に活用しつつ、更なる拡大について検討する。（中略）

引き続き、南西地域の島しょ部に初動を担任する警備部隊の新編等を行うとともに、島しょ部への迅速な部隊展開に向けた機動展開訓練を実施する。』

そして、「台湾有事は日本の有事を合言葉に、沖縄や南西諸島での戦闘を想定し、日本全体を動員対象とする戦闘シナリオが描かれることになる。」

こうして、機動展開構想への「民間輸送力との連携」と「予備自衛官等の活用」が一気に射程に上ることとなつた。

3. 岸田首相が就任直後に新防衛大綱策定を指示

○機動・展開能力の確保・向上

は、就任直後の同月8日、所信表明

演説で、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱（のちに国家防衛戦略に改称）、中期防衛力整備計画（防衛力整備計画に改称）の改定を表明し防衛省に指示した。これを受け、防衛省は防衛力強化加速会議を設置して纏めた内容の一端を意図的にリーグしたのが、先の共同通信の報道である。

岸田首相の表明を受け、経団連はさつそく防衛産業委員会（泉澤清次委員長、三菱重工業社長兼CEO）が検討を開始し、「防衛計画の大綱」に向けた提言」にまとめて今年4月20日、岸防衛大臣を訪問して手渡した。『防衛事業から撤退する企業が相次ぎ、装備品の海外移転が進まないなど、防衛産業をめぐる状況は依然として厳しく、防衛産業政策のあり方を改めて見直すことが求められている。本年末の国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の改定は、防衛産業基盤の強化を図るための制度改革を加速する機会である。防衛産業としては、政府の方針のもと、わが国の安全保障に貢献する装備品の開発・維持・整備や海外移転、先進的な技術開発に努めている。防衛産業の機微技術の流出を防ぐ。

ぐことは、わが国の国益に直結する。

今後、防衛省による防衛産業サイバーセキュリティ対策の取組みを強化していく。経団連としては、防衛産業の発展に努め、わが国の安全保障に貢献していく所存である。』

そして、具体的な要求として、①防衛生産・技術基盤の維持・強化、②調達制度改革、③先進的な民生技術の積極的な活用、④防衛装備・技術の海外移転、⑤防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応、を挙げた。

係留していた。

今回、計画されている4隻も稼働中の船ではなく、新造船就航に伴い引退する船、もしくは予備船や外国船を含めた採算不良の客船などが予想される。特に九州や南西諸島に就航実績のある船や船員がターニゲットにされる可能性が高い。

船員の動員はそれだけではない。

※自衛隊法103条も、防衛出動に際して必要ある場合は「医療、土木建築工事又は輸送を業とする者」に

対して従事命令を出すことができる

とし、施設対象に「自動車、船舶、航空機に給油するための施設」、業

務従事命令対象者として「船舶運航事業者」が政令指定されている。

このように、「有事」を名目に船員の動員・徴用体制が網の目のように張り巡らされ、近い将来船員をがんじがらめに縛りかねない状況になりつつある今、海運の将来を担う若手船員のためにも無関心ではいられない。

一人ひとりの船員、そして船員の労働組合たる海員組合の対応が問われている。

（2022年10月30日　たけなか
まさはる〈羅針盤を発行する会〉
※タイトルを微修正しました（当編集部）

援として、「日本政府は、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する」ことが義務付けられている。

※これを受けて、重要影響事態法13条および国際平和共同対処事態法13条は、防衛大臣や関係行政機関の長は「国以外の者に対し、必要な協力を依頼することができる」と規定している。

海運業者が、許認可権を有する國からの協力要請を拒否できるとはどうてい考えられず、事実上の強制になることは目に見えている。

このように、「有事」を名目に船員の動員・徴用体制が網の目のように張り巡らされ、近い将来船員をがんじがらめに縛りかねない状況になりつつある今、海運の将来を担う若手船員のためにも無関心ではいられない。

一人ひとりの船員、そして船員の労働組合たる海員組合の対応が問われている。

旧統一教会と自民党の闇

—有田芳生氏が11・3ヒロシマ憲法集会で講演—

11月3日（憲法公布記念日）にヒロシマ憲法集会が広島市の広島弁護士会館でひらかれ、ジャーナリスト前参院議員の有田芳生氏が「旧統一教会と自民党の闇：テレビでは聞けない話」をテーマに記念講演をおこなつた。参加者は県内7カ所のオンライン会場を含め約500人。主催は「戦争させない・9条壊すな！」ヒロシマ総がかり行動実行委員会。この有田氏講演の要旨を報告する。

なお、講演に先立つ主催者あいさつで、石口俊一共同代表は、「改憲勢力が衆参両院で3分の2を超え、

◆旧統一協会が自民党等国会議員と「政策協定」

統一協会の問題だが、1960年の安保闘争の時、岸信介首相（当時）は東京の渋谷区南平台に私邸を構えていた。その私邸の横に全国高校原理研究会、統一協会の研修所があつた。その高校原理研に参加し、のちに早稲田大原理研の委員長、統一協会の幹部をやつた方で今も現役の信者の方が多い。この人に今夏、話を聞いたところ、「われわれ統一協会の幹部を死にもの狂いで戦つた。応援した自民党の候補者たちを

憲法改正案が発議され国民投票で意思表示する場面も、生まれるかも知れない厳しい局面にある。旧統一協会が提案している政策課題が、政権与党が進める憲法改正と重なつてゐる」と指摘した。（編集部M）

オンライン会場を含め約500人。主催は「戦争させない・9条壊すな！」ヒロシマ総がかり行動実行委員会」。

◆自民党幹部、旧統一協会問題で「打つ手がない」

安倍晋三元首相が7月8日に銃撃されて亡くなつたことで、旧統一協会問題がパンドラの箱を開けたようになつた。この前に飛び出してきた。

11月3日（憲法公布記念日）にヒロシマ憲法集会が広島市の広島弁護士会館でひらかれ、ジャーナリスト前参院議員の有田芳生氏が「旧統一教会と自民党の闇：テレビでは聞けない話」をテーマに記念講演をおこなつた。参加者は県内7カ所のオ

中心にして、日本維新の会、国民民主党の候補者たちに簡単な合意書を書いてもらった」と言う。この合意書をこの間、「旧統一協会の友好団体が政策協定ともいえる推薦確認書を、選挙支援する自民党国會議員と交わした」と朝日新聞がスクープした。

その推薦確認書は、①憲法改正、安全保障体制の強化、②家庭教育支援法（地方自治体では家庭教育支援条例）および青少年健全育成基本法の制定、などである。

◆安倍元首相銃撃事件の深層

統一地方選をめぐって、ローカルテレビ局・新聞が、旧統一協会が地方自治体に浸透し行政がどのように企められたのか取材を続けている。同時に来年には、安倍氏銃撃事件の山上徹也容疑者（当時41）の裁判が始まつた。その間に今夏、話題に

聞いたところ、「打つ手がない。じつとがまんするしかない」と言う。

だが、それは言つてはいられないから、岸田内閣は改正宗教法人法に基づいて、旧統一協会にたいして質問権行使し調査をする。同時に、宗教法人格の剥奪も検討する。

しかし、ここで終わらない。来春の統一地方選をめぐつて、ローカルテレビ局・新聞が、旧統一協会が地方



講演を行う有田芳生氏

者は、その会場に手製の散弾銃を入れたカバンを持つて入ろうとしたが、警備が厳しく入れなかつた。自宅にもどる途中、インターネットで安倍さんが8日に奈良市に来て、自民党候補の選挙応援をすることを知つた。

7月8日の午前11時30分過ぎ、奈良市で安倍元首相は参院選候補の応援演説を始めた。山上容疑者は、安倍首相の後ろから散弾銃の引き金を2回引いた。銃弾が安倍さんの首すじに当たり、ほぼ即死の状態だつた。山上はその場で捕らえられたが、1回目に引き金を引いた時、安倍さんに向かつて「韓鶴子」（旧統一協会・現世界平和統一家庭連合総裁、故文鮮明教祖の妻）と言つて銃撃をした。ここに安倍銃撃事件の背景が典型的に表れている。

山上容疑者は7月7日、あるジャーナリストに宛てた手紙を岡山から出したが、その手紙には「私と統一協会の因縁は約30年前に遡る。母の入信から億を超える金銭の浪費、家庭崩壊、破産。この経過と共に私の10代は過ぎ去り、その間の経験は私の一生を歪ませ続けた」と書いている。山上容疑者の父親は1984年に自殺、兄が小児ガンで苦しんでいる。

悩んでいた母親は91年に統一協会に入信し、1億円以上献金、2002年に破産。母親は韓国の統一協会研修所に何度も行く。家には徹也、兄妹が暮らし、食べ物にも事欠く生活を送る。山上はお金がないので、大学進学をあきらめ、海上自衛隊に入隊する。05年、生命保険に入つて自殺を図る。保険金の受け取り人は兄と妹だつたが、未遂に終わる。山上は自衛隊を退官して関西に戻り、働き始める。15年に兄が自殺。

山上容疑者は、統一協会によつて人生を滅茶苦茶にされたと思って、はじめは同協会の韓鶴子総裁を襲う計画を立てた。2019年10月に韓鶴子が参加した旧統一協会の愛知県での集会の会場に、山上は火炎瓶を入れたカバンを持って入ろうとしたが、警備が厳しくて入れなかつた。

そのうちに、山上容疑者は、韓鶴子ら文鮮明一族の誰かに死んでもらつても、教団は残るだろうと考えるようになる。そして、山上は教団の歴史を彼なりに学び、「統一協会を日本に招き入れたのは岸元首相、その孫が安倍晋三」と思うようになつた。山上はインターネットで、昨年9月に安倍元首相が旧統一協会系の集会に

にビデオメッセージを送り、「韓鶴子総裁に敬意を表する」と述べたことを知る。「苦々しく思つていたが、安倍は本来の敵ではない。あくまでも現実世界で最も影響力のある統一協会シルバの一人に過ぎない」として安倍元首相を銃撃したのである。

◆統一協会の教えと巧妙な勧誘

朝鮮半島の平安北道（今の北朝鮮）出身の文鮮明は1954年、韓国ソウルで統一協会（世界基督教統一神靈協会）をつくつた。その教えは、朝鮮半島の土着宗教・混淫教の影響を受け、聖書の独自理解をしている宗教だ。日本の統一協会は、1964年に宗教法人の認可を受け設立される。人びとの人生のふとした狭間で統一協会は待つており、勧誘は非常に巧みだ。街頭でアンケートを取る。特に若い人がねらわれ、例えば青年の意識調査で、「政治、宗教に関心があるか」などと聞いていく。あるいは駅などで人を待つていると、「無料で手相をみますよ」と声をかけてくる。応じると「すばらしい手相ですね」などと誉め続け、「だけど、ちよつと気になることがある。あなたは今、転換期にあるのではないか」と言う。全国、同じ手口で語り、だれもが生活のなかで抱えている問題をきつかけに、親切に近づいてくる。

山上容疑者の母親の場合、ふとしたきっかけで、統一協会の信者が声をかけ、協会の教えがどんどん入つていつた。靈感商法の手口と同じだが、先祖の因縁話を使う。協会の教えでは、自分の夫が自殺したのは罪になる。夫は靈界でもがき苦しんでいる。私たちの地上での人生はやがて終わるが、靈界に行つて、いいことを行つていた人は善靈として幸せな暮らしをすることはできるが、悪いことをした人、罪を犯した人は靈界でもがき苦しむという教え。同時に、7代前の先祖の因縁話が出てくる。先祖は人を何人も殺した殺生因縁がある。山上の母は、「長男が難病で苦しんでいるのは、先祖の因縁があるからだ。あなたは、夫と長男を救うことができる氏族メシア（救世主）だ」と教えられ、そのため献金をすることになる。前提がないと荒唐無稽に聞こえるが、協会の教えでは、「この世の人も財物もすべて元々神様のものである。しかし、神様のものを今、サタン（悪魔）が支配し

ているので、すべての財物、お金を再臨のメシアである文鮮明を通じて神様に戻すことがあなたたちの使命だ」ということになる。靈感商法でも、お金を出す人たちは、この世の人生が終つても靈界で幸せに暮らすために必要な手立てだと思わされる。

◆文鮮明教祖の送金命令

から靈感商法が始まる

日本の統一協会の元広報局長で「世界日報」編集局長もやつていた副島嘉和さんは、「文藝春秋」1984年7月号の「これが統一教会の秘部だ」という手記で、75年7月に統一協会の文鮮明教祖から日本の組織に送金命令が出されたと書いている。

それで、日本で靈感商法が始まった。

統一協会が日本に入ってきた時には、幹部も含めてリヤカーを引いて廃品回収をしていた質素な教団だった。それでは、お金にならないので、3枚千円のハンカチとか3足千円の靴下とか、あるいは原価500円だが2500円で珍味売りを、信者たちは訪問販売でやっていた。そうやってお金集めをしても、多額にならないので、靈感商法を始めた。キリスト教系なのに、壺や念珠、多宝塔を

売つて、ひと月に20億円、約1年で200億円を文鮮明に送った。

◆韓国だけでなく日本にも

統一協会系企業

韓国には、今も宗教法人法はなく、

統一協会は当初から「世界基督教統一神靈協會財團」で登録されていた。

統一協会は、統一産業、一信石材、一和などいろんな企業を持つている。

例えば、一信石材は壺や多宝塔を作っていたが、それを日本に輸入してきて、統一協会の信者たちが靈感商法の商品として売っていた。5千円で作った壺が靈感商法で200万円、400万円で売られる。あるいは、原価60万円の多宝塔を991万円、2千万円とかで売りつけていた。

一和はメツコールという飲み物を製造している。高麗人參濃縮液、高麗人參茶も製造し、日本では一時、俳優の月丘夢路さんが宣伝していた。

統一協会は、アメリカでも企業を

つくづく、日本でもたくさんできてい

る。今、日本からアメリカにハマチが輸出している一番の企業は、統一

協会の信者がやっている。ハウス(食

品) ウエルネスフーズが売っている

「ウコンの力」の委託製造を200

4年から20年までやつていたのは、コスマフォーズという統一協会系の会社だ。キリンから出ている「イミューズ」という免疫サプリメントは今も100%同社が作っている。

◆散弾銃、空気銃を輸入、

赤報隊事件

韓国の統一協会系企業の統一産業は、のちに統一重工業になり、その

後、倒産し、今は他の会社になっている。統一産業は武器をつくり、韓国軍に納入していた。1960年代の終わりに統一産業から日本に銳和B3という散弾銃が2500丁輸入

されていた。それが73年に、衆院で当時の社会党の議員によって問題にされた。当時、さらに散弾銃をさらに1万5千丁輸入する予定があつたが、何をやるかわからないこともあつて、輸入は中止になつた。それで、その代わりに銳和3Bという空気銃が日本に輸入された。そして、70年代、日本各地で統一協会の信者たちが銃砲店を営んでいて、今もある。

◆天皇を跪かせる文鮮明、

世界は韓国語で統一

さきほど述べた、副島さんの手記

「これが統一教会の秘部だ」のなかで、統一協会には四大名節という記念日に敬礼式があることを紹介している。

各國の協会幹部が当時の世界中の指導者たちの役をして、文鮮明一族に

挙げをする。日本でいうと、日本の初代会長である久保木修己が昭和天皇の役を演じて、文鮮明に跪く。

また、韓国語版の「原理講論」(統一協会の聖典)には、「イエス・キリストは東方の国に再臨する。日本は

警察当局は、「反日朝日は許さない」との赤報隊の犯行声明を見て、反米愛國の新右翼の可能性があるということで、新右翼の捜査を続けた。同時に、警察は動機の面で、統一協会・勝共連合の捜査もしていた。

当時、私も関わって86年12月から週刊誌「朝日ジャーナル」は靈感商法批判キャンペーんを10回行つた。統一協会に関する検査資料には、幹部たちのリストがあり内部の非合法軍事組織への所属や散弾銃や空気銃の所持の有無も書かれていた。残念ながら赤報隊事件は迷宮入りした。

話は飛ぶが、87年の5月3日、朝日新聞阪神支局で小尻知博記者が目

出し帽の男に散弾銃で撃たれ亡くなつた。いわゆる「赤報隊事件」。

11 反戦情報 2022.12.15 №459

植民地支配で韓国のキリスト教を迫害した国なので、キリストが再臨するわけがない。中国にも共産主義の国だから再臨しない。つまり韓国にキリストが再臨する「再臨するなら、その人は韓国語をつかうだろうから、全世界の人が韓国語を学ぶべきだ。いずれ韓国語が世界共通語になる」と書いていると手記は記している。

◆国会議員秘書養成と政治力による文鮮明の日本入国

話は統一協会と政治の問題に移る。中曾根内閣時代の1986年7月に衆同選挙が行われ、自民党は衆院で300議席を獲得して大勝した。その翌月の8月に、京都市の統一協会施設に全国から選抜された91人の女性信者が集められ、国会議員秘書養成講座が開かれた。選抜のため各地区で面接が行われたが、面接参加者は、身長156センチ以上で英会話ができることなどが条件とされた。講座では、接待の仕方など秘書になるための素養を教え込まれた。養成講座が終わると、女性たちは全国各地の自民党国会議員の公設・私設秘書として働き始めた。その秘書養成講座は今も続いている。今年8

月に自民党の大臣経験者と話をした時、「今でもいっぱいいるよ。優秀な秘書が多い」と言われた。

1992年3月、統一協会の文鮮明教祖は日本を訪問した。文鮮明は84年にアメリカで脱税をやつて1年6ヶ月の実刑判決を受けたため、日本に入国できなかつた。しかし、統一協会は日本の政治、自民党と深い関わりがあり、自民党の国会議員、当時の金丸信副総裁が法務省にかけあつて入国できるようにした。

文鮮明は冷戦崩壊後の1991年11月に北朝鮮を訪問し、当時の金日成主席と会談した。これを受け、北朝鮮のトップと会談した人の話を日本への政治家も聞こうじゃないか」ということで、「北東アジアの平和を考える国会議員の会」ができ、会は法相や法務省にかけあい、最終的には金丸さんが法相を動かし、文鮮明の訪日が実現した。この国会議員の会の電話番号の名義人は統一協会信者だった。文鮮明は、日本に入国する条件として「宗教活動をしない」という約束があつたにも関わらず、東京などで信者を集め、説教をした。

◆「空白の30年」と政治の力による検査止め

92年8月、ソウルで統一協会の国際合同結婚式が行われ、歌手の桜田淳子さん、元新体操選手の山崎浩子さんも参加した。テレビのワイドショーなどが「芸能ネタ」として報道。93年に山崎浩子さんは統一協会を脱会。それ以後、統一協会報道はなくなる。そして、95年3月に地下鉄サリン事件が起き、オウム真理教報道一色になる。だから、この30年間、統一協会はほとんどノーマークだつた。オウム事件が裁判に移行した後、警察庁は、統一協会をターゲットに情報収集を行つた。私は警察庁幹部に、統一協会についてレクチャーリテほしいと頼まれ、会議室に集まつた人たちを相手にしやべつた。幹部に集まりの目的を聞くと、「統一協会を摘発する準備をしている」と言われた。それから警察の動きがなかつたので、10年経つて、警視庁幹部に聞いたので、「政治の力だよ」と言われた。

◆地方政治にも浸透する

旧統一協会

安倍さんが銃撃されて亡くなつて、来年は統一地方選挙がある。全国各地にいる旧統一協会信者の地方議員たちや、同協会と深い関係をもつてゐる地方議員たちがどういう選挙結果になるのか。旧統一協会問題は、これからもいろんなことが出てきて、支持率が低下していく岸田政権の下で、来年の衆院解散・総選挙がおそらく現実的なつてくる。

統一協会に影響されない日本の政治を広島からつくつてほしい。来年は、日本の政治を変える年に一緒に

パンドラの箱があつてみると、旧統一協会がここまで政治家、社会に浸透していたのかがわかつてきた。今、全国各地で、旧統一協会と人ほどの協会信者の地方議員が、保守的な議員たちを巻き込んで、家庭教育支援条例を制定する動きが出ている。2012年12月に熊本県で最初に制定され、鹿児島県、静岡県などすでに制定されている。家庭教育支援法、さらに青少年健全育成法は、すでに自民党的政策として、2つとも法案として入つていて、私たちが知らない間に、自民党的調査だけで、旧統一協会と関係のある国会議員が180人もいた。

统一協会に影響されない日本の政治を広島からつくつてほしい。来年は、日本の政治を変える年に一緒に

山本義隆著

『近代日本—五〇年—科学技術総力戦体制の破綻』を読む

佐藤定夫

（明治維新から現在までの150年を、科学技術史から見る——敗戦でも温存された「科学技術総力戦体制」が、福島で破綻した）

●福島原発事故と少子化

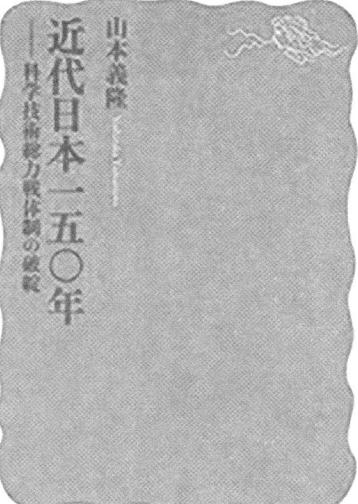
このふたつは、明治以降150年の近代化が決定的に行き詰ったこと

を示している。

福島原発事故は、戦前・戦中・戦後も、変わることなく続いてきた日本近代の科学技術信仰、科学技術総力戦体制の破綻だ。

少子化は、エネルギー消費の爆発的な拡大による人口増（江戸末期の3千万人から2010年の1億2千8百万人）が、終わつたことを意味する。

「成長の経済から再分配の経済」へ、「再生可能エネルギーをベースにした社会」へ。それが本書全体を貫くテーマです。



岩波新書
1695

岩波新書、2018年、940円+税

文系人間として生きてきた身としては、技術史から

潤沢な資金のもとで、自由に思う存分に研究にうちこんだ。

「劇場は科学者の伝記を上演しては、技術史から

文化映画は科学知識の普及に全力をあげる、科学者はラジオに講演に引きだされて熱弁をふるふ、大学専門学校の技術科方面は志願者が殺到する、娘達は技術者との結婚を希望する、世はまさに科学者の春である」

（雑誌『科学』1941年4月号）

戦争中は、学問の自由が極限まで封殺されていたというのが、文系の学者・研究者にとっては議論の余地のない現実だった。

しかし、理系の学者は、戦争への全面協力、「科学総動員」の名と「科学者の春」を謳歌した。すぐれた兵器・軍事技術の開発には、タブーも権威主義もなく、若い優秀な学者が、

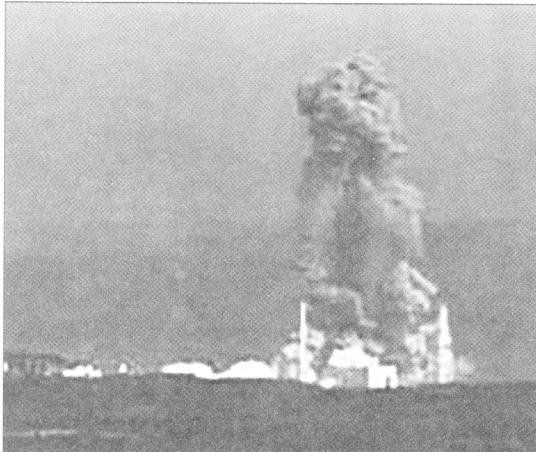
日本近代をみる視点が新鮮です。

戦後、1951（S26）年に日本学術会議の学問・思想の自由保障委員会が全国の研究者にアンケートを出し、「過去十年間で学問の自由がもつとも実現していたのはいつか」と問うたのに対し、「戦争中」という回答がもつとも多かったというくだりには、のけぞりました。

戦争中は、学問の自由が極限まで封殺されていたというのが、文系の学者・研究者にとっては議論の余地のない現実だった。

もちろん、その「潤沢な資金」は、国家予算に占める軍事費の割合が1944年に85%に達するという、異様な軍国主義の結果だった。国民は窮乏にあえぎ、軍官僚と科学者はすべての富を蕩尽する。いま、北朝鮮の金王朝が「先軍政治」の名のもとに、国民を飢えさせて核兵器開発に狂奔する姿は、戦前の日本と瓜ふたつです。

兵役を免除され、特權階級として戦時中を過ごした科学者たちは、敗戦でもなにも反省しない。



2011年3月12日、福島第一原発3号機爆発

政治家・軍人は戦争の敗北を「科学戦の敗北」と言い逃れ、科学者は特権階級として過ごした日々に口をぬぐつて、あたかも自分たちも軍部の被害者であるような顔をした。

そして、温存された戦前の支配層・特権階層（科学者を含む）は、口をそろえて科学振興による復興、科学技術立国をうたいあげる。

その奔流の中で「原子力の平和利用」は、善きこと当然のこととして推進された。「潜在的核武装」としての「原子力の平和利用」は、戦前の「すべての産業能力は潜在的軍事力である」という総力戦思想の延長にほかならない。

もうひとつ強く印象に残るのが、日本の財界・大企業がいま急速に軍需産業に傾斜しているという指摘です。

「日本を代表する企業のひとつであつた東芝は、すでに家電部門を中心企業に引き渡し、原発部門は破綻し、そのため半導体部門も放棄する事態に陥っているが、そうなると残るのは軍需生産部門だけになる。」

安倍政権が2014年に「防衛装備移転三原則」を閣議決定し、武器輸出が事実上全面解禁された。日本防衛装備工業会への参加社数は、高度経済成長が見込めなくなつた1980年代から増え続けている（現在137社）。

安倍政権は、憲法改悪によつて「戦争のできる国」に、さらには軍需産業重視で「戦争を望む国」に日本を変貌させようとしている。

アメリカの「産学軍複合体」

力である」という総力戦思想の延長につある。

が、日本でもリアルに現実になりつたある。

近代日本150年の、暗澹たる姿が浮かびあがります。

●暗澹たる日本像を打ち破るの

は、市民社会による統制力

山本はあとがきで、1950年代末の全学連委員長で農業経済学者・塩川喜信のことばを引用し、「国境を越えた市民社会、民衆の国際的交流・連帯」が、「戦争の防止、多国籍資本の監視、国境を越えた環境保全」を可能とする「市民社会の統制力」に期待をかける。

「限りある資源とエネルギーを大切にして持続可能な社会を形成し、税制や社会保障をとおして貧富の差をなくしていく」

「かつて東アジアの諸国を侵略し、こめて、乾杯。

老物理学者の警世の書に、敬意を

い。 2018年の締めくくりにふさわしい一冊でした。

（さとう さだお／ブログ「呆け天残日録」運営 2018年12月31日付より転載／タイトルを微修正しました—編集部）

で世界に貢献する道を選ぶ」。
なんだか、いまどきのシニカルな論客には笑われてしまいそうな、素朴ともいえる理想主義です。

しかし、それでいいのです。わたしも、この考え方で残りの人生を過ごします。

30～40代左派論客の「その主張だと、いま貧しい若者に貧しいままいろいろということになるんです」という意見があることは知っています。

しかし、両者の折り合いは可能なはず。「左派の側からの景気浮揚策」が武器輸出解禁や原発輸出であるはすではなく、持続可能な社会に向けたさまざまなアイデアと山本の理想主義が共存・並立できないはずがない。

岸田政権「原発回帰」の本命

哲野 イサク

●炙り出される本命

本誌前号で、「電力不足」はフィクション、このファイクションを口実とした「原発回帰」で岸田政権が打ち出した政策は、①原発の新增設を検討する、②40年とされている原発の運転期間を延長する（現行の原子炉等規制法では使用前検査合格の日から起算して40年、例外的に一度だけ20年延長できる、と銘記されている。）、③新規制基準に合格している7基を来年以降再稼働させる、の3つにまとめられると指摘し、この3つの政策のうち①は現実味が全くない、③は、「合格7基」は実はまだ合格しておらず、来年に合格の法的要件を満たすかどうかは規制委審査次第で政権側では打つ手はない、と指摘した。もつとも現実味があり、ほかの政策よりコストもかからないのは②の

「原発寿命」の延長である。こうしてみてくると、大手メディアが「原発回帰」と華々しく打ち上げる岸田政権の原発政策の本命は、一皮むけば「原発寿命の延長」にあることがわかる。安全性を度外視すれば、コストもさほどからず、減価償却もほぼ終了した設備を動かすのだから利益率も高い。

しかし、この方法は実はハーダルが高い。福島原発事故による日本の原子力利用関連法体系をもう一度、事故前に戻す覚悟が必要だからだ。大手メディアが大きく扱わないのでも、広く知られているとは言いがたいが、福島原発事故をきっかけにして日本の原子力利用法体系は大きく転換した。それを簡単に見ておこう。

●国会福島原発事故調の提言

2011年3月11日の東京電力福

島第一原発事故の衝撃は、日本社会全体に原発に対する大きな不信感を

招来し、また原発は絶対重大事故を起こさないとして、これを推進してきた日本政府や原子力産業界に深刻な動搖と反省をもたらした。

日本の憲政史上初めて、国会（立法院）のもとに、政府からも事業者からも独立し、国政調査権をもつた

「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」が組織されたが、その委員会は2012年9月にその調査報告書（以下「国会事故調報告」）を公表した。国会事故調報告は、福島原発事故を「人災」であると規定し、中で強く強調したのが、法体系の抜本的改正である。そして提言6で、「原子力法規制については抜本的に見直す必要がある。」（同報告書22頁）と述べて4項目を挙げている。簡単にいえば、国民の健康と安全を第一の目的とする一元的な法体系の確立、

である。

そして、国会事故調の報告と提言に沿う形で、次々と法改正がおこなわれた。すなわち、それまでの災害対策特別措置法だけでは不十分として、2011年には「原子力災害対策特別措置法（以下原災対策特措法）」が成立した（国会事故調の中間報告が大きく影響している）。

●「国民の生命、健康及び財産の保護」が第一の目的

翌2012年には「原子力基本法」が改正され、同じく12年には「原子力規制委員会設置法」が成立し、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（以下炉規制法）が改正された。これら一連の原子力平和利用関連法体系は、原発事業の運営に当り、その安全確保については福島原発事故を念頭に「国民の生

命、健康及び財産の保護」を第一に守るべき目的ないしは関係諸機関・諸団体・諸事業者の任務として謳うに至っている。

この時、日本の原子力利用の目的は「エネルギー安全保障」から「国民の生命、健康及び財産の保護」が第一の目的とされるに至った。すなわち、11年原災対策特措法では、「原子力災害の特殊性にかんがみ」、「原子力災害に対する対策の強化を図り、もつて原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。」(同第一条〈目的〉)としている(傍線は以下もすべて引使用者)。

また、12年改正原子力基本法では、あらたに第2条〈基本方針〉が設けられ、その第1項で「安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自らにこれを用うるものとし」と述べ、第2項では「前項の安全の確保については確立された国際的基準を踏まえ、国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的」との文言が新たに追加された。

当時、市民団体の一部は、「我が国の安全保障に資することを目的」

の文言だけを問題とする動きがあつたが、これは当時野党だった自民党の強い要求で付け加えられた「つけたり」にすぎず、法の趣旨は「確立された国際的基準を踏まえ、国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全」にあることはいうまでもない。

●「推進」と「規制」の分離

さらに12年成立原子力規制委員会設置法は、それまで経済産業省による原子力の推進と規制が行われていたことが事故の原因の一つであると

の国会事故調報告の指摘を受け、あらたに独立性の高い三条委員会として原子力規制委員会を設置することとし、その第1条〈目的〉で、次のように述べている。

「この法律は、平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖

地震に伴う原子力発電所の事故を契機に明らかとなつた原子力の研究、開発及び利用(以下「原子力利用」という。)に関する政策に係る縦割

り行政の弊害を除去し、並びに一の行政組織が原子力利用の推進及び規制の両方の機能を担うことにより生

ずる問題を解消するため、原子力利

用における事故の発生を常に想定し、その防止に最善かつ最大の努力をしなければならないという認識に立て」と述べ、「原子力規制委員会を設置し、もつて国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全」を目的とするとしている。

さらに同じく第3条〈任務〉では、「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全」の同じ文言を繰り返し

つつ「原子力利用における安全の確保」が原子力規制委員会の任務であると述べている。

ここに、国会事故調報告の提言通り、原子力の「推進」と「規制」が法的に分離されることになった。アメリカに遅れること約30年である。

●炉規制法改正、規制委が所管

次いで炉規制法が改正され、第1条〈目的〉に「もつて国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全」

に資することを目的とする、との文言が新たに追加された。そして原発

の寿命が具体的に「使用前検査合格後40年」と書き込まれたのである。

特に、「原子力」のように原子力事業者やその利益代弁者である経産省、一部大企業のような推進勢力の力が強い分野では、改正法の骨抜き、無視、場合によれば法体系そのものの改悪が虎視眈々と狙われている現状ではなおさらである。

こうして2011年福島原発事故を大きなきっかけとして、日本の原子力利用に関する理念に根本的な改正が加えられ、なにはさておいても「国民の生命、健康及び財産の保護」がその大きな目的となるに至った。

しかし、法の抜本的改正が行われたからといって、その日から人々の意識や行動様式まで一夜にして変わるものではない。それは日本国憲法が制定されたからといって、その日から「主権在民」や「個の尊重」が一挙に社会全体に根付くものではないとの同様である。

特に、「原子力」のように原子力事業者やその利益代弁者である経産省、一部大企業のような推進勢力の力が強い分野では、改正法の骨抜き、無視、場合によれば法体系そのものの改悪が虎視眈々と狙われている現状ではなおさらである。

●岸田首相の改正法体系無視

しかし、こうして福島原発事故後の抜本的原子力法体系改正の趣旨に

立ち返つてみれば、岸田首相が「原

発寿命の延長を」と言い出すこと

自体が改正法体系無視の姿勢である

ことは一目瞭然であろう。「原発寿

命」の問題は、明らかに「規制側」

の問題であり、政府・経産省など「推

進側」の問題ではないからだ。まし

てや「GX（グリーン・トランス

フォーメーション）会議」ごときが

口を挟むべき問題ではない。

経産省に至つては、まるで「推進」

と「規制」の分離前のように、炉規

制法の所轄官庁は経産省であるかの

ようふるまつてている。たとえば、

この11月29日付朝日新聞は、「28日、

岸田政権が掲げる『原発の最大限活

用』を実現するための計画案を示し

た原発の建て替えを具体化させる、

「最も60年と定めている運転期間を

さらに延ばせる制度を盛り込んだ。」

としている。この盛り込み方も異様

で、「再稼働に必要な原子力規制委

員会の審査や、運転差し止めの司法

判断などで停止している期間を運転

期間から除外する。」という。原発

の運転期間の定義や寿命については

完全に「規制マター」であり、推進

側が口出しできる問題ではない。

● 経産省と規制委は 阿吽の呼吸

一方で原子力規制委員会の方はどうか

か」というと、9月25日、規制委員

長任期満了直前の更田豊志氏は、「60

年延長問題」は「原子力政策の問題

である」として盛んに「60年延長」

を議論する政権側（推進側）に異を

唱えなかつた。それでもこの問題は

「国会が決めたことなので、国会で

しつかり審議すべきだ。」と述べて

いる。後任の山中伸介新委員長にな

ると、11月30日の規制委員会会合及

びその後の定例記者会見の速記録を

読む限り、すでに「新制度」という

言葉を使って「60年超」に向けて準備

していると読める。

少なくとも、国会での審議と決議

が必要であるとの議論は、この日の

会合でも定例記者会見でも出ていな

い。また「原発寿命延長」の法改正

議論を推進側である経産省が行うの

は、筋が通らない、福島原発事故以

した記者は一人もいなかつた。すでに「推進側」と「規制側」はこの問題では阿吽の呼吸、大手メディアも巻き込んで着々と準備を進めているとしか読み取れない。

与党自民党となるともつと露骨である。これも朝日新聞11月26日付報道によると、同月25日に開かれた「自民党総合エネルギー戦略調査会」でも

（再稼働に必要な原子力規制委員会の審査や、運転差し止めの司法判断などで停止している期間を運転期間から除外する。）といふ除外案の採用を求め、『必要な法的措置を早急に講じる』との文言を盛り込んだ。」とのことだ。さらにこの記事は（最も60年の）撤廃論もあつたが、事故の教訓で定められたルールをすべてなくせば、世論の強い反発を招くおそれがあると判断したとみられる」と解説している。

● 本質は「推進」と「規制」の 分離原則

しかしながら、経産省案も自民党

案も、炉規制法を始めとする現行改

正原子力法体系に触れざるを得ない。

すくなくとも「炉規制法」改正は必

須である。岸田内閣は、これを20

23年の通常国会に法案提出する、

と各主要報道機関は伝えている。経

産省も自民党も本音をいえば、国会

での審議にかけないで、福島原発事

故前のように政令（内閣の命令）や

省令（所管大臣の命令）で済ませた

いところであろうが、原子力規制委

員会が設立され、炉規制法に「原発

の寿命」が書き込まれているとあつては、この改正案を国会に出さざるを得ない。

ことの本質は「60年超の原発は危

険かどうか」ではない。福島原発事故という大きな代償を払つてやつと

た点であろう。これは規制委所管の炉規制法を骨抜きにし、「運転期間」問題を「規制側」から奪つて、「推進側」に移管しようということに他ならない。

電気事業法で新たに定める。」とし

さらに「どの期間を除外対象とするなどの詳細は、経済産業省の審議会などで定める。」と規制と推進の垣根を外そうという自民党の意向を伝えている。さらに露骨なのは「運転期間の規定は、規制委が所管する

炉規制法から削除し、経産省所管の

離の原則をなし崩し的に放棄するかどうかである。

筆者が「原発寿命の延長」は、もつとも現実性の高い「岸田政権の原発回帰政策の本命」であり、その実現に向けてのハードルは高い、と指摘するのも、「推進」と「規制」の分離の原則を、国会の場で議論し国民の納得を得るというプロセスを経ねばならない点にある。

もつとも「推進側」はそのハードルの高さは重々承知である。繰り返しにはなるが、この本質は「原発の寿命延長」という「規制側」の課題を、ことあるうちに政府・経産省が「推進側」にとつて都合のいいよう変更しようという点にある。これを言い換えると「推進」と「規制」の分離の原則のなし崩し的な撤廃である。

この問題の本質を国民の目から覆い隠さなければ、推進側にとつてのハードルは低くならない。そのための一手が、「60年超の原発は危険かどうか」という議論の提起だ。すでに大手メディアは、「60年超の原発は危険かどうか」という議論に移行し始めている。また一部の反原発市民団体も、この問題を「60年超原発

は危険」という視点でとらえ始めている。

また、例えば12月1日付けの朝日新聞の「原発建て替え 山積する疑問に答へよ」と題する社説は、「原子力小委員会（前述11月28日原発回帰の諸提言を行つた経産省の総合エネルギー調査委員会の小委員会のこと）では、時間をかけた丁寧な議論を求める声も出たが、黙殺されている。

：根本問題を置き去りにした（原子力政策の）転換は禍根を残す。」と一見岸田政権の「原発回帰政策」に批判的な論調と見せながら、「60年超延長問題」の本質が、「推進」と「規制」の分離のなし崩し的撤廃という根本問題には一切触れようとしない。

● 岸田政権の度胸と体力

岸田政権の「原発回帰政策」の本命は、既存原子炉の延命である。建替え（リプレース）といつてみたところで、新設となんら変わりない。1炉100万kW、1兆円以上もする原子炉新設を行える原子力事業者は、財務内容のもつとも優れた中部電力を含め1社もない。また3000億円も出せば、最新鋭の200万kW火

力発電設備が整備できる現在、リブレースする経済合理性もない。

：その既存原子炉の延命を実現するには、炉規制法改正が必須である。

：私たちはこの問題を「60年超原発は危険か？」という視点ではなく、「推進」と「規制」の分離原則がなし崩し的に撤廃されようとしている、という視点で眺めなくてはならないだろ。

岸田政権がこの時期なぜ突如として「原発回帰」を打ち出してきたのか、は実に興味あるテーマである。朝日新聞は岩沢志氣記者の署名記事で「世界的な脱炭素の流れに加え、今年2月のロシアのウクライナ侵攻や安定供給の不安が生じた。」：政府は原発を活用すれば電気料金を抑えられ、供給も安定するとの主張を強めた。：報道の各社の世論調査でも原発への慎重論が弱まっていった。

：歴代政権の懸案に手をつけやすい素地が出来上がった。岸田政権は7月の参院選挙に勝利すると一気に政策転換を打ち出した。」と分析している。おそらくは当たらずといえどつまりは、「原発回帰」は、安倍、

菅歴代政権の懸案事項だったが、世論の反発を恐れてこの問題に手をつけなかつた、ところが岸田政権にて世界の風向きが急に変わつた、そこへ7月参院選の勝利で、「黄金の3年間」が転がり込んできた、頃合いはよしとみて一挙に懸案事項に手をつけた、というのが真相だろう。

：残る問題は、岸田政権に炉規制法を含む原子力関連法の改正を国会の場に堂々と提議し、世論を相手に論陣を張る度胸があるかどうかと、岸田政権にその体力があるかどうかであろう。

筆者個人の思いをいえば、逆説めくが是非とも改正案を国会に提議して欲しいと考えている。思えば、2012年安倍政権以来、衆院原子力問題特別調査委員会を除けば、原発問題が国政重要政策の課題にならなかつた。国政レベルの選挙でも、慎重に主要争点としてこなかつた。もし岸田政権がこの改正案を国会に上程すれば、ここ10年で初めての原発関連重要法案となる。国民レベルでこの問題を議論するいい機会である。これが一番重要なことだ。

（てつのいさく／広島市在住、ウェブジャーナリスト）

山口県、3度目の上関原発埋め立て免許延長許可

小畠太作

11月28日、村岡嗣政山口県知事が中国電力に対して3度目になる、上関原発（同県上関町）建設のための公有水面埋め立て免許の延長を許可した。2023年1月6日だつた免許の期限は、4年5カ月後の27年6月6日に延びた。この4年5カ月には、「海上ボーリング調査」6カ月と調査を妨げないよう「上関原発を建てさせない祝島島民の会」を相手に起こした訴訟の期間11カ月も含まれる。延長許可と併せて、村岡知事は「原発本体の着工時期の見通しがつくまでは埋め立て工事をしないこと」を中電に改めて要請した。

免許を得ておきながら14年を経ても工事進捗率0%の中電が、延長許可を申請したのが10月25日であつたから、申請から約1カ月の審査期間、免許権者である村岡知事は一体何を審査したのかと言わざるを得ない。

この間に知事は、中電に対して11月4日付で同月18日を回答期限とし

補足説明を要求しているが、これらも含めて全て公文書公開請求をしているのだが、未だ1件も得られていない。つまり、一次資料に基づいて記すことができない。と言つても、多分にまたしても猿芝居でしかない

彼らの内容に依らずとも、上関原発を巡る外郭は、既にこの埋め立て免許延長許可が不当で違法に違ひないことを示している。つまり、そもそも埋め立て免許の要件が満たされていない訳である。

その一つは、上関原発は新規原発であり、福島原発事故以降、国政府は新規原発建設を計画には上げていない、と言うよりは上げられていない。岸田政権が述べた新型原子炉に上関原発は該当しない。公有水面埋め立て免許要件に、「国土利用上適正且合理的なること」（第四条第一項第一号）、また「埋立地の用途が土地利用又は環境保全に関する國又は地方公共団体（港務局を含む）の法

律に基く計画に違背せざること」（同前第三号）と規定している。合理性も計画性もあると主張しているのは

中電のみで、上関原発はこの要件を満たしていない。唯一、中電も知事も、國政府による「重要電源開発地点」の指定をその根拠としているが、この指定も新規原発建設計画がない中、当然要件を欠き、単に経済産業大臣が解除を怠つていては過ぎない。二つ目は、前回の延長許可申請時もそうであつたが、この度も海上ボーリング調査期間が含まれている点である。中電は、その必要について、福島原発事故以降に国政府が策定した「新規制基準」により発生したとするが、これは詭弁である。そもそもこの「新規制基準」は再稼働のためのものであり、新規原発のための「新規制基準」なるものは存在して

いない。仮に、「新規制基準」の適用に一定の合理性が認められるとしても、前記の通り法第四条第一項第

二号の規定は、あくまで免許の要件であり、免許後の埋め立て期間に含める道理は微塵もない。つまり、中電の海上ボーリング調査期間を含めた延長許可申請は、自ら埋め立て免許の要件を欠いてしまつていていることの証拠を提示しているのである。

最後に、知事と中電のこうした猿芝居がまかり通る構造について記す。本来、国有財産である公有水面を管理監督すべきは、國政府・国土交通大臣であり、その埋め立て免許は法定受託事務として県知事にある。従つて猿芝居を是正すべき責任は国交大臣にある。実際、国有財産法は、「各省各庁の長は、その所管に属する国有財産について、良好な状態での維持及び保存、用途又は目的に応じた効率的な運用その他の適正な方法による管理及び処分を行わなければならない」と義務規定している。

そして、これらを監視是正するのは、国民の責務である（憲法第十二条）。この度の延長許可申請と許可といふう猿芝居は、この国全体の腐敗の徵であると共に、わたしたちの「不斷の努力」を問うていると言える。（おばた　たいさく／「上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会」事務局長）

地元広島から落日の岸田政権について考える

統一協会問題で「虫の息」

—岸田首相がヒロシマ裏切る軍拡—

城中一郎

岸田文雄首相が、傾いた政権基盤の上で軍拡の暴走を始めた。統一協会（現世界平和統一家庭連合）との癒着、安倍国葬・3閣僚のドミノ辞任などで国民の信頼を失いながら、防衛費倍増、「敵基地攻撃能力」の確保にまつしぐらだ。来年5月の広島サミットまで粘つて「被爆地の平和会議」を演じれば支持率が回復すると思い込んでいるのか。ヒロシマ市民としては耐えがたい。選出した有権者としても考えたい。

▼同情より批判の世論

本年最大のニュースであり、同時に首相にとつても自民党にとつても最大の誤算だったのは、統一協会との癒着が暴露されたことだろう。7

政治の本領を示していた。

山際大志郎・前経済再生担当相は、ネパールまで出向いて統一協会関連の会合に出席し、選挙支援も受けていた。葉梨康弘・前法相は「カネにも票にもならない大臣」と自嘲気味

月の安倍晋三元首相殺害事件は、元首相への同情より教団と癒着している党への批判に火を付けた。

岸田首相は慌てて「関係を断つ」とし、被害者救済の新法を提案したが、絶縁は無理だと世論は気づいている。

8万票とも言われる教団票を安倍元首相が差配し、党議員の当落を左右した。自民党と同調する反共、反ジエングラー政策の推進、韓国・北朝鮮への巨費流出：「全国靈感商法対策弁護士連絡会」のほか有田芳生、鈴木工

イト両氏らが長年追及してきた問題が改めて次々クローズアップされた。

▼自民党政治の本領か

こうした中、世論が後押しした3閣僚ドミノ辞任（更迭）は、自民党

の暴言。寺田稔・前総務相は、政治資金を身内へ環流させていた。集票力のある宗教団体との癒着やカネと票のための政治。「やつぱりか」と多くの有権者は感じた。他の自民系議員にも通じる普遍的な疑惑。党

▼カネとヒトで教団と
自民党はカネとヒトで選挙を支えてくれる団体なら節操なく連携してきたようだ。中でも統一協会は別格の協力。関係する自民国会議員は、9月の公表分だけで180人。公表逃れは数知れず。いくら内閣改造しても教団色が染みついた議員が入閣してしまう。「身体検査」しようがないほど党ぐるみの癒着だ。

関係を断つ象徴の救済新法も、創価学会＝公明党に配慮するため、マインドコントロール条項などが徹底していなかった。与党と宗教団体の関係を国民は再確認させられた。

▼アベ・スガ脱却ならず
岸田政権発足の昨年秋、一部にあつた「ヒロシマの期待」も、今や口にする人はいない。ハト派の宏池会領袖、被爆地選出で「核なき世界実現」がライフワーク。自民党総裁選に勝つため安倍晋三元首相らネオコン票を取り込んだものの、トップに立てば独自の平和外交を進めるのでは：地元のひいき目も、今年6月、核兵器禁止条約の締約国会議へのオブザーバー参加見送りで完全に裏切られた。

防衛費をGDP比2%に倍増させ、トマホークミサイル爆買い。さらに敵基地攻撃能力を公言する首相が広島という「平和の貸し座敷」でサミットを開く。ヒロシマにとつてグラツ

クジョークとなりそうだ。

▼統一地方選で民意を

各地で「旧統一教会と自民党の闘」を追及、報告する有田芳生氏は11月に広島でも講演し、来春の統一地方選で結果を出そうと呼びかけた。

ドミノ辞任した3閣僚の問題は、またしても週刊文春のスクープだつ

たが、本来、地方議員の癒着解明は地方紙、放送局の記者の仕事だ。

有田氏が呼びかけるまでもなく、地方でも教団との癒着や金権腐敗を質し、選挙で民意を示したい。地方

マスコミと有権者の良識が問われる。

(しろなか いちろう／広島県
有権者)

核兵器廃絶への期待裏切る岸田首相

齋 尾 和 望

安倍晋三元首相の国葬は終わつた。「聞く耳を持つ」という岸田文雄首相は、国葬反対の国民の声を無視し、「自慢」の聞く耳を持たないまま早々

と国葬を決断し強行した。その結果は当然にも内閣支持率30%という形で現れた。岸田政権にとって、安倍元首相の銃撃死は想定外であつたであろう。しかし、その安倍氏葬儀を国葬という形で行うことを国会にもかけずに早々と決断した。そんな「決断力」があつたとは誰も想像しなかつたかも知れない。

岸田文雄は、池田勇人元首相に始まる宏池会所属である。自民党内ではいわゆるハト派である。広島出身

であるので、当然ながら被爆問題は避けられない。核兵器禁止は自身の基本的政策課題であると考えたい。

2月24日、ロシアのウクライナ侵攻が始まった。自民党の強硬派は、「ブダペスト覚書」(1994年、当

時世界3位の核兵器備蓄国であつたウクライナの核放棄を確認)でウクライナが核を放棄したことを持ち出し、「もしウクライナが核兵器を放棄していなかつたら、今回の侵攻はなかつた。日本も核武装をすべきだ」などと論陣を張つた。さすがに岸田

首相はこの話には乗らず、非核三原則を堅持している。しかしロシアは、

核兵器使用の脅しをかけ続けている。こうした中、岸田首相は来年のG7サミット広島誘致に成功した。被爆地広島でのG7サミットは、核兵器を論じないわけにはいかない。岸田首相は、「唯一の戦争被爆国である日本の首相として、核兵器の惨禍を人類が二度と起こさないという誓いを世界に示したい」と述べている。

7月にはウイーンで第1回核兵器禁止条約締約国会議が開催され、私たちは日本のオブザーバー参加を求めたが、拒否された。

8月、7年ぶりに開催されたNPT(核拡散防止条約)再検討会議に岸田首相は日本の首相として初めて参加。期待があつたが、岸田氏は「核戦力の透明化、NPT体制の維持・強化、持論の「核保有国と非保有国の中立化」のみを訴え、同席していない広島・長崎の関係者から失望と落胆が表明された。被爆者は「核なき世界をめざす姿勢と矛盾している」と怒つていてる。

さて、2020年10月24日に核兵器禁止条約が発効して2年。22年9月現在署名国91か国・地域、批准国68か国・地域。私たちも様々な形で日本政府に条約への参加を要請して

きたが拒否されている。理由は「非核保有の参加国に日本が加わって議論をしても、実際には核廃絶に繋がらない。核保有国と非保有国の間に入つて橋渡しをする」というもの。

一方で岸田政権は、安倍政権の防衛費増強路線を引き継ぎ、向こう5年間に防衛費をGDP比2%に倍増させる軍拡路線を打ち出した。21年の軍事力ランキングによると、米露・中・印について既に世界5位の軍事力を持つ日本。22年の防衛予算は5兆4千億円で世界9位。GDP比2%となれば米中に次いで3位となる。とんでもない軍拡路線である。

当然ながら専守防衛をはみ出しているのではないか、と国会でも取り上げられた。岸田首相は「専守防衛は守る」というが、安倍政治継承どころか安倍以上と言わざるを得ない。

岸田首相は広島出身の首相として、また、ハト派の宏池会首相として広島らしさをしつかり出し、核兵器廃絶に具体的な一步を踏み出してくれると市民の間には期待があつた。しかし、現状はその思いに全く反し、言葉だけの核廃絶で、なにも進展がないどころか、軍拡路線を走り続け

ることでアジアの緊張感を高めてい
る。憲法の精神である話し合いによつ
て紛争を解決するという姿勢で外交
に取り組むべきである。

こうした中での内閣支持率の低下
は当然であり、もはや広島人のみな

らず、憲法の平和理念を大事にしよ
うとする全国の市民からも見捨てら
れようとしている。広島サミットを
花道に首相引退の声も出ている。

(さいおかずもち／広島県
元高校教員)

岸田政治を許せない！

多 津 美 幸

「聞く力」を掲げて岸田文雄氏が
自民党総裁選で当選し、昨年10月に

岸田内閣が発足してから1年2ヶ月
が経過した。当初の内閣支持率
(NHK世論調査)は支持する(以
下する)49%、支持しない(以下し
ない)24%だった。今年7・8月は、
する59%と最高値だったが、そこか
ら低下し続け、11月はする33%、し
ない46%という結果だ。支持率低下
には7月の安倍元首相襲撃事件後に
明るみに出た、旧統一協会と自民党
を中心とする国会議員との癒着が大
きく影響している。早々と決定した
安倍「国葬儀」について、9月調査
の「政府の『国葬』の説明は十分か」
の問いに「十分だ」が15%、「不十
分だ」が72%だった。法的な根拠は

曖昧な上、費用は全額国費とくれば、
国民が納得するはずもない。

10月調査の「山際経済再生担当大
臣が旧統一協会との関係について
行つた説明に納得しているかどうか」
の問い合わせ、「納得している」が5%、
「納得していない」が77%だった。山
際大臣は国会での答弁などではぐら
かしてばかり、国民を愚弄する態度
に辟易したが、10月24日に辞任した。
辞任ドミノは止まることはなかつ
た。11月9日、葉梨法務大臣は「死
刑のはんこを押したときだけニユー
スになる地味な役職だ」と発言。葉
梨は2日後に辞表を提出している。

日本には死刑制度があるが、言い換
えれば国家による殺人だ。死刑廃止
の国から見れば、この程度の認識の
大臣かと思われるのがオチだ。

続いたのが、衆院広島5区選出の
寺田稔総務大臣の辞任だ。発端は10
月上旬、政治資金を身内に環流させ
た疑惑を取り上げた週刊文春の報道
だつた。中国新聞の報道によると、
自身の政党支部と「奥援会」が2
012年～21年、吳市にある事務所
賃料として計2688万円を妻に支
払っていたこと、妻が代表である政
治団体の会員費を税務署に申告して
いない脱税疑惑。「竹原後援会」が
19・20年の政治資金収支報告書に、
会計責任者として故人の名前を記載
していた、など数々の疑惑だ。この
疑惑に対して、寺田は適正であつた、
事務処理などに関与していない、と
重ねて否定していた。寺田について
印象に残つていたのは、昨年12月に
核軍縮・不拡散を担当する首相補佐
官に就任し、今年7月に、8月の核不
拡散条約再検討会議で「核弾頭数削
減の合意をめざす」と意欲を見せて
いたときの様子だ。母親は広島で被
爆し、「被爆者の」思いを言えるの
が必要だ。岸田、「聞く力」はどこへ
行つた！ サッカーW杯で日本が勝
利し、さぞ嬉しいだろう。政治から関
心が逸れていく。マスコミもこの二
大大転換をしつかり報じて欲しい。
我々の「追及する力」が問われている。

む」「苦渋の『身内』切り」の中国
新聞の見出しの通り、余りにもざさ
んだつた。寺田は宏池会創設者の池
田勇人元首相を義理の祖父を持つ。
民主党県連会長として、河井克行。
案里夫妻が起こした19年の参院選大
敗北の疑惑を抱いていたが、寺田はこの有様だ。広
島県民は怒らなければならぬ。

そして今、岸田内閣は危険な行動
に出ている。原発回帰と防衛費の大
幅増の計画だ。エネルギー政策は資
源の乏しい日本にとって安全保障に
直結する。原発利権を守るために、再
生可能エネルギー政策はおざなりに
されてきた。防衛に関しては「敵基
地攻撃能力」を「反撃能力」と言い
換え、今後5年間の防衛費を40兆円
以上で通そうとしている。増額の財
源は増税だ、国債だと勝手に言つて
いるが、どちらの問題も国民的議論
が必要だ。岸田、「聞く力」はどこへ
行つた！ サッカーW杯で日本が勝
利し、さぞ嬉しいだろう。政治から関
心が逸れていく。マスコミもこの二
大大転換をしつかり報じて欲しい。
我々の「追及する力」が問われている。

(たつみみゆき／広島県高校教員)

『Blue Island 豪鬱の島』

チャン・ジーウン監督

評者 鈴木右文

『Blue Island 豪鬱の島』
 (二〇一〇) は、香港民主化運動への抑圧がきっかけの、再現シーンもある香港日本制作のドキュメンタリーで、香港・中国では上映されず（実際はネットで見られていると聞く）、編集はベルリンで行つたそだ。出演者は危険を承知での出演。

本作は、反英國支配の立場から中國本土復帰を訴える一九六七年の六七暴動の参加者（後に中国政府にがつかりして民主派にも理解を示す）、

中国本土で民主化を訴える学生らを殺戮した一九八九年の天安門事件に直接遭遇した当時の香港の学生代表（現在でも弁護士として民主化活動中）、二〇一四年の雨傘運動以来民主主義が失われていく香港でそれを守る闘いに身を投じた人々（多くが続々有罪判決）を取り上げ、現在の運動に関わっている方々を中心には、一九六七年や一九八九年の再現シーンを演じ世代間の交流を図るなど、

映画技術的にも興味深い出来栄え。
 雨傘運動以来、香港国家安全維持法を経て現在まで撮りためた映像を元にして、運動（維持法後民主化を超えて独立を求める）と香港人としてのアイデンティティの問題を描く。警察との乱闘シーンは少ない。

福岡での貴重な上映時、監督のビデオメッセージと、日本側のプロリーランスライターの講話を伺つた。独立派の中には中国と決別するため天安門事件犠牲者の追悼に反対の一派もあるなど多様であること、制作側が米国アカデミー賞ノミネートのため運動していることなど、いろいろと教えていただいた。本作は北米や台湾の映画祭でも受賞。しかしこロシアのせいか、週末にもかかわらず、やクライナ軍民の強い反撃にあり、一〇八名収容の劇場で二〇名程度の観客であり、もつたいたなかつた。

（すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究所教員）

【お詫びと訂正】

▼前号「映画の世界」、編集部の手違いで、既にNo.449に掲載した『1917 命をかけた伝令』(=230号)を再掲載してしまいました。

これを取り消し、改めて『『映画の世界』239号』として、『『豪鬱の島』を今号(No.459)に掲載します。すみませんでした。

《編集後記》

▼早いものでもう師走半ば、あつという間の1年でした。

思えば今年、世界中を震撼させたのはブーチン・ロシアによるウクライナへの突然の軍事侵攻だったでしょう。侵攻した2月24日という日は今後とも「ボスト冷戦」時代が終わる日として記憶に残るでしょう。

それから既に10ヶ月が過ぎようとしています。『電撃的侵攻』で屈服させようとしたブーチンの目論見は、ウクライナ軍民の強い反撃にあり、

国際的な反戦世論の急速な高まりと、ロシア占領地で次々明らかになつた、ウクライナ市民への拷問・集団虐殺は国際世論のつよい怒りを呼びました。従兵家族の各地での抗議の拡大など、敗勢挽回のための無差別ミサイル攻撃は厳寒のなかウクライナ国民を直撃していますが、それでも彼らを屈服させることはできません。

もう一つ「震撼」させたのは、安倍晋三元首相銃撃殺害事件でした。あの「(元)統一協会」(勝共連合など)の被害者青年が家族を崩壊させられた積年の恨みが銃撃の背景にあり、アベ・自民党がその最強の広告塔だったことが広く暴露されたことでした。が、問題は、まだ決着がついていません。（編集部N）

反戦情報編集部(代表:永田信男)
 (〒753-0212) 山口市下小鰐2836-9
 (T/F) 083-929-3674

山口連絡所
 (T/F) 083-902-3030
 郵便振替口座

01520-512786
 加入者名 反戦情報
 銀行口座
 普通預金
 加入者名 永田信男
 E-mail:nagatanobuo@gmail.com

備役動員で国内治安の動搖がはじまり、従兵対象者の相次ぐ国外脱出や新兵家族の各地での抗議の拡大などがブーチンの足元を揺らしています。敗勢挽回のための無差別ミサイル攻撃は厳寒のなかウクライナ国民を直撃していますが、それでも彼らを屈服させることはできません。

虐殺は国際世論のつよい怒りを呼びました。ウクライナ市民への拷問・集団

バックナンバー紹介

<h1>反戦情報</h1> <p>2022.11.15 No.458</p> <p>虚偽の「電力危機」煽り原発命延う岸田政権 日本の電力網と電力会社の管轄 Electricity grid and companies in Japan</p> <p>60Hz / 50Hz</p> <p>日本語 中国・東北、四国・九州は別格。他の地域からみると 北海道電力 Hokkaidō 東北電力 Tōhoku 東京電力 Tōkyō 北陸電力 Hokuriku 中部電力 Chūbu 関西電力 Kansai 中国電力 Chūgoku 四国電力 Shikoku 九州電力 Kyūshū 沖縄電力 Okinawa</p> <p>60Hz / 50Hz</p> <p>2022年11月15日 16:45</p>	<h1>反戦情報</h1> <p>2022.10.15 No.457</p> <p>安倍国葬に広がる怒り、内閣支持率も急低下 安倍元首の葬儀で開かれた「国葬」に抗議する人々の様子</p> <p>2022年10月15日 16:45</p>	<h1>反戦情報</h1> <p>2022.9.15 No.456</p> <p>高まるアベ「国葬」反対の世論と運動 安倍元首葬儀「国葬」反対！ 8.31自衛隊大行動</p> <p>2022年9月15日 16:45</p>
<h1>反戦情報</h1> <p>2022.8.15 No.455</p> <p>安倍氏統撃、自民党と旧統一協会の癒着を問う 安倍晋三の死後、自民党と旧統一協会の癒着を問題にする報道</p> <p>2022年8月15日 16:45</p>	<h1>反戦情報</h1> <p>2022.7.15 No.454</p> <p>参院選受け9条改憲阻止の運動強化！ 参院選の際に9条改憲阻止運動を強化するための会合</p> <p>2022年7月15日 16:45</p>	<h1>反戦情報</h1> <p>2022.6.15 No.453</p> <p>ウクライナ戦争どう見るか、改めて考える ウクライナ戦争の現状と見方</p> <p>2022年6月15日 16:45</p>